

正式発行へと着実に歩を進める “e-CNY”

◆研究がひろがる中央銀行デジタル通貨

中央銀行デジタル通貨（CBDC：Central Bank Digital Currency）が注目を浴びている。国際決済銀行（BIS：Bank for International Settlements）が2021年1月に発表した報告書によると、CBDCを研究する中央銀行の約60%がCBDCの実験ないし概念実証を行っている。既にカンボジアとバハマではCBDCを発行済である。新興国を中心に導入に前向きな姿勢が報告されている一方で、大多数の中央銀行はCBDCを近い将来発行する予定はないとしている。現状では、経済的小国が発行に前向きな一方、主要国では電子決済が普及し現金の使用率が少ないスウェーデンと中国が、発行へ向けた実証実験などで、他の国をリードしている構図となっているようだ。

◆2022年北京冬季オリンピック・パラリンピックでの正式発行を目指す

20年10月に深センで、中国の中央銀行である人民銀行がCBDCであるデジタル人民元（e-CNY：数字人民幣）を一般市民に抽選で「紅包」（中国語でお年玉を意味）として、一人あたり200元（総額1,000万元）ずつ配布したのを皮切りに、12月には蘇州でデジタル決済などの実証実験を行った。



21年に入っても紅包配布形式で、1月と2月に深セン、2月に蘇州と北京などでも実証実験を行っている。またe-CNYはスマホのQRコード決済だけでなく、22年に開催予定の北京冬季オリパラ会場では、日本のSuicaと同じNFC機能を利用した、スキー手袋や時計型のウェアラブル端末のハードウェアのテストも実施している。22年の北京冬季五輪までの正式発行を目指し、e-CNYの実証実験が国内各地で着々と進められている。

◆e-CNYとAlipay、WeChatペイとの違いは何か

20年のモバイル決済総額が432兆元（人民銀行資料）に達している中国には、Alipay、WeChatペイという2者で国内シェア9割を占めるアプリが広く普及してい

るため、e-CNYの必要性に疑問を抱くが、中国政府は、i) 第三者プラットフォームを経由せず、ii) ネットに接続しなくても決済が可能で、iii) 銀行口座がなくても利用でき、iv) 業者に個人情報を取得される心配もなく、v) 現金に交換する際にも手数料が発生しない、vi) 法定通貨なので支払いの際に受け取る側が拒否できない、といったメリットをあげている。また、既に普及しているスマホ決済アプリに取って代わるものではなく、その不足している機能を補填するものであるとしている。



ただ、人民銀行が1月に公表した「非銀行決済組織」に対する市場の独占行為を取り締る草案では、独占に関する監督強化の方針が打ち出されている。実証実験は店頭決済だけでなく、ネット通販大手の京東（JD.com）のサイトでの決済も既に試行している。巨大IT企業などに関しては、金の流れ（決済業務）だけでなく、モノの流れ（ネット通販）でも監督が強化されていくのだろうか。

◆国境をまたぐ決済、e-CNYは国際通貨になれるか

2月に、タイ中央銀行と香港金融管理局が共同で推進するCBDCの共同研究に、人民銀行とUAEの中央銀行が参加し「複数中央銀行デジタル通貨（m-CBDC）ブリッジ」を発足させると発表した。CBDCプロジェクト、越境外国為替取引の実験、デジタルシルクロード構想などの共同研究を行うが、海外との送金や為替決済だけでなく、人民元の国際化を目指しているとの見立てもある。

ただ、国際金融政策の制約に関する命題に「独立した金融政策の運営、固定為替相場の維持、自由な国際間の資本移動という三つを同時に達成することはできない」というものがある。中国は独立した金融政策と為替の通貨バスケット制を採用し、国際資本の自由な移動は制限している。国際通貨としてのデジタル人民元を実現させるには、自由な資本移動を避けて通るわけにいかない。ただ自由な資本移動を認めると資産流出のおそれがあるし、固定相場制を維持できなくなる。そう考えると、e-CNYは差し当たってローカルなCBDCにとどまることになるかもしれないが、CBDCに関する技術面でも、中国が世界をリードしているのは間違いないさそうである。

【森山博之】